

平成12年11月17日

---

平成12年度（第183期）個別中間決算概要  
〔平成12年4月1日～平成12年9月30日〕

---

・中間決算取締役会 平成12年11月17日 開催

大阪ガス株式会社

# 1 経営成績

## (1) 中間期のガス販売実績

顧客数は、当中間期中に3万2千戸増加し、9月末には前年同期に比べて8万9千戸増の633万7千戸となりました。

家庭用1戸当たりの平均月間使用量は、夏期の気温が高かったことなどにより、前年同期に比べて0.7%減の26.9 m<sup>3</sup>となりました。しかし、顧客数が増加したため、家庭用ガス販売量は前年同期に比べ0.3%増の8億7千2百万 m<sup>3</sup>となりました。

業務用ガス販売量は、営業努力による需要開拓に加えて、夏期の高気温で空調用販売量が増加したため、前年同期に比べて9.6%増の25億9千2百万 m<sup>3</sup>となりました。このうち、工業用は前年同期比9.9%増、商業用は前年同期比5.1%増、公用・医療用は前年同期比17.7%の増となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前年同期比7.2%増加の35億1千5百万 m<sup>3</sup>となりました。

		12年度中間期 (12/4~12/9) A	11年度中間期 (11/4~11/9) B	A - B	A / B	
顧客数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,031千戸	5,945千戸	85千戸	101.4%	
	業務用	306	303	3	101.1%	
	計	6,337	6,248	89	101.4%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	26.9 m <sup>3</sup> /月	27.1 m <sup>3</sup> /月	0.2 m <sup>3</sup> /月	99.3%	
	全顧客平均	102.1	96.4	5.7 m <sup>3</sup> /月	105.9%	
ガス 販売量	家庭用	872百万m <sup>3</sup>	869百万m <sup>3</sup>	3百万m <sup>3</sup>	100.3%	
	業務用	工業用	1,879	1,710	169	109.9%
		商業用	482	458	23	105.1%
		公用医療用	231	196	35	117.7%
		卸供給	51	44	7	116.1%
	計	3,515	3,278	237	107.2%	

〔参考〕・平均気温  
( )

12年度中間期 (12/4~12/9) A	11年度中間期 (11/4~11/9) B	A - B
23.8	23.6	+0.2

## ( 2 ) 収支の概要

( 単位 : 億円 )

収 益		前年同期比較		
		増 減	比 率 ( % )	
製 品 売 上	ガス・副産物 売 上	2,522	255	111.3
	受注工事	156	9	94.3
	器具販売	422	17	104.4
	そ の 他	173	4	97.3
計		753	3	100.5
売 上 高		3,275	259	108.6
営業外収益		31	5	84.7
収 益 計		3,307	253	108.3

費 用		前年同期比較		
		増 減	比 率 ( % )	
売 上 原 価		851	255	142.7
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費		1,555	57	96.4
計		2,407	197	108.9
そ の 他 費 用	受注工事	152	12	92.5
	器具販売	411	6	101.6
	そ の 他	128	0	99.6
	計	692	6	99.1
営 業 費 用		3,100	191	106.6
営 業 利 益		175	67	163.2
営 業 外 費 用		38	26	59.6
費 用 計		3,138	165	105.6

経 常 利 益	168	88	209.7
中 間 純 利 益	101	52	209.0

( 億円未満切捨て )

フリーキャッシュフロー ( \* 1 )

4 0 億円

( \* 1 ) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 ( 長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む ) - 設備投資

### [ 参 考 ]

- ・売上原価の中の原材料費 : 7 6 4 億円 ( 前年同期比 + 2 6 1 億円、 + 5 1 . 9 % )
- ・為替レ - トおよび原油価格

		12 年度中間期 A ( 12 / 4 ~ 12 / 9 )	11 年度中間期 B ( 11 / 4 ~ 11 / 9 )	A - B
為替レ - ト ( 円 / \$ )	1	1 0 7 . 2	1 1 7 . 3	1 0 . 1
原油価格 ( \$ / bbl )	2	2 7 . 9	1 6 . 6	+ 1 1 . 3

1 : T T M レート

2 : 全日本 C I F 価格

### ( 3 ) 平成 1 2 年度通期の見通し

業務用を中心とした需要開拓などもあり、ガス販売量は前期比 1.9%増の 7 2 億 9 千 8 百万 m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の上方調整等によって、前期比 7.2%増の 7,450 億円となる見通しです。一方、原油高に伴う原材料費の増加や大型設備の取得による減価償却費の増加などにより費用も増えるため、営業利益は前期比 4.4%減の 480 億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により、前期比 19.1%増の 470 億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比 14.2%増の 280 億円となる見通しです。

	平成 1 2 年度通期見通し	前 期 比
ガ ス 販 売 量	7,298 百万 m <sup>3</sup>	+ 1.9 %
売 上 高	7,450 億円	+ 7.2 %
営 業 利 益	480 億円	4.4 %
経 常 利 益	470 億円	+ 19.1 %
当 期 純 利 益	280 億円	+ 14.2 %

【 下 半 期 想 定 原 油 価 格 (\$/bbl) : 30 ドル、 想 定 為 替 レ ー ト (円/\$) : 110 円 】

フリーキャッシュフロー (\* 1) 31 億円

(\* 1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

### ( 4 ) 平成 1 2 年度設備投資計画

( 単 位 : 億 円 )

	1 2 年度( 計 画 )	1 1 年度( 実 績 )	1 2 年度計画内容
製 造 設 備	157	89	泉北製造所、姫路製造所 LNG タンクなど
供 給 設 備	602	529	輸送幹線、本支管敷設、地震対策など
業 務 設 備 等	246	169	各地区事業本部・支社・営業センター、試験研究設備 など
合 計	1,005	787	

## 2 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	比較		平成11年9月末
			増減	比率(%)	
(資産の部)					
固定資産	920,213	882,126	38,086	104.3	838,177
有形固定資産	677,967	684,590	6,622	99.0	668,262
製造設備	122,832	127,072	4,239	96.7	128,188
供給設備	342,966	349,234	6,268	98.2	347,540
業務設備	92,050	91,696	354	100.4	85,543
附帯事業設備	9,700	10,350	649	93.7	10,548
休止設備	1,532	1,532	0	100.0	1,532
建設仮勘定	108,886	104,705	4,180	104.0	94,908
無形固定資産	7,303	8,725	1,421	83.7	8,097
特許権	9	11	2	82.6	13
借地権	2,131	2,172	40	98.1	2,067
その他無形固定資産	5,162	6,542	1,379	78.9	6,016
投資等	234,941	188,810	46,130	124.4	161,817
投資有価証券	105,354	64,626	40,727	163.0	66,438
関係会社投資	82,099	59,243	22,855	138.6	60,676
社内長期貸付金	301	308	7	97.6	298
関係会社長期貸付金	17,400	17,400	0	100.0	17,400
出資金	11	11	0	100.0	31
長期前払費用	7,589	9,977	2,388	76.1	10,234
繰延税金資産	13,902	30,452	16,550	45.7	-
その他投資	8,995	7,020	1,975	128.1	6,982
貸倒引当金	712	229	482	309.9	245
流動資産	122,102	130,884	8,782	93.3	114,916
現金及び預金	7,086	10,842	3,755	65.4	18,205
受取手形	1,183	1,680	497	70.4	1,225
売掛金	47,149	57,713	10,564	81.7	42,589
関係会社売掛金	3,480	5,135	1,655	67.8	3,469
未収入金	10,595	18,046	7,451	58.7	10,933
有価証券	-	12	12	0.0	13
製品	83	75	8	110.8	58
原材料	13,130	11,868	1,261	110.6	11,113
貯蔵品	12,165	11,497	667	105.8	13,372
関係会社短期貸付金	13,618	-	13,618	-	-
関係会社短期債権	1,521	1,460	60	104.1	5,328
繰延税金資産	4,753	6,514	1,761	73.0	-
その他流動資産	7,946	6,537	1,409	121.6	8,996
貸倒引当金	612	503	109	121.7	390
繰延資産	5	-	5	-	-
社債発行差金	5	-	5	-	-
資産合計	1,042,320	1,013,011	29,309	102.9	953,093

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	比較		平成11年9月末
			増減	比率(%)	
(負債の部)					
固定負債	464,872	432,207	32,664	107.6	428,577
社 債	250,808	233,808	17,000	107.3	233,808
長期借入金	109,622	97,566	12,056	112.4	91,027
退職給与引当金	-	93,217	93,217	0.0	92,852
退職給付引当金	100,293	-	100,293	-	-
ガスホルダー 修繕引当金	2,078	1,956	121	106.2	2,045
その他固定負債	2,068	5,659	3,590	36.6	8,844
流動負債	161,164	195,401	34,237	82.5	180,376
1年以内に期限到来の固定負債	13,836	18,932	5,096	73.1	32,105
買 掛 金	9,918	9,714	203	102.1	9,910
短期借入金	1,411	2,301	890	61.3	10,051
未 払 金	13,974	31,005	17,030	45.1	15,332
未 払 費 用	33,323	47,819	14,496	69.7	32,782
未 払 法 人 税 等	9,380	20,226	10,846	46.4	6,063
前 受 金	14,278	11,228	3,050	127.2	12,735
預 り 金	1,188	808	380	147.0	1,061
関係会社短期債務	6,652	16,317	9,664	40.8	6,130
コマーシャル・ペーパー	55,000	35,000	20,000	157.1	52,000
その他流動負債	2,201	2,048	153	107.5	2,204
負債合計	626,036	627,609	1,572	99.7	608,954
(資本の部)					
資 本 金	132,166	132,166	0	100.0	132,166
法定準備金	52,524	51,927	596	101.1	51,302
資本準備金	19,482	19,482	0	100.0	19,482
利益準備金	33,041	32,445	596	101.8	31,820
剰 余 金	199,972	201,307	1,334	99.3	160,669
特定資産買換等圧縮積立金	224	239	14	93.9	375
特定ガス導管工事償却準備金	2,811	2,883	71	97.5	4,519
海外投資等損失準備金	70	323	253	21.7	507
原価変動調整積立金	89,000	89,000	0	100.0	89,000
別 途 積 立 金	62,000	32,000	30,000	193.8	32,000
中間(当期)未処分利益	45,866	76,860	30,994	59.7	34,267
(中間(当期)純利益)	(10,155)	(24,527)	(14,372)	(41.4)	(4,858)
評 価 差 額 金	31,620	-	31,620	-	-
その他有価証券評価差額金	31,620	-	31,620	-	-
資本合計	416,284	385,402	30,882	108.0	344,139
負債・資本合計	1,042,320	1,013,011	29,309	102.9	953,093

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	12年度中間期 (12/4 ~ 12/9)	11年度中間期 (11/4 ~ 11/9)	比 較		11 年 度 (11/4 ~ 12/3)	
			増 減	比率(%)		
経 営 業 常 損 益	製 品 売 上	252,229	226,689	25,540	111.3	526,311
	ガ ス 売 上	252,094	226,562	25,531	111.3	526,055
	副 産 物 売 上	135	126	8	106.8	255
	売 上 原 価	85,193	59,692	25,501	142.7	151,969
	( 売 上 総 利 益 )	( 167,035 )	( 166,996 )	( 38 )	( 100.0 )	( 374,342 )
	供 給 販 売 費	122,956	127,281	4,325	96.6	260,535
	一 般 管 理 費	32,615	34,025	1,410	95.9	71,918
	( 事 業 利 益 )	( 11,464 )	( 5,689 )	( 5,774 )	( 201.5 )	( 41,887 )
	営 業 雑 収 益	58,042	57,191	850	101.5	133,731
	受 注 工 事 収 益	15,675	16,623	947	94.3	37,947
	器 具 販 売 収 益	42,297	40,508	1,788	104.4	95,653
	そ の 他 営 業 雑 収 益	69	59	10	116.7	129
	営 業 雑 費 用	56,397	57,003	605	98.9	133,703
	受 注 工 事 費 用	15,263	16,500	1,236	92.5	37,676
	器 具 販 売 費 用	41,133	40,503	630	101.6	96,026
	附 帯 事 業 収 益	17,316	17,802	485	97.3	35,083
	附 帯 事 業 費 用	12,877	12,927	49	99.6	26,799
	( 営 業 利 益 )	( 17,548 )	( 10,753 )	( 6,795 )	( 163.2 )	( 50,199 )
	の 業 外 部 損 益	営 業 外 収 益	3,167	3,739	571	84.7
受 取 利 息		150	34	116	434.7	181
有 価 証 券 利 息		99	113	13	88.0	220
受 取 配 当 金		977	1,024	46	95.4	1,447
賃 貸 料 収 入		731	762	30	96.0	1,527
為 替 差 益		-	453	453	0.0	690
雑 収 入		1,207	1,351	143	89.4	2,740
営 業 外 費 用		3,841	6,444	2,602	59.6	17,541
支 払 利 息		799	1,132	333	70.6	2,236
社 債 利 息		1,756	2,091	334	84.0	3,772
社 債 発 行 差 金 償 却		0	12	11	2.4	12
社 債 発 行 費 償 却		81	90	9	90.0	147
社 債 償 還 損		466	2,714	2,248	17.2	2,714
借 入 金 償 還 損		-	-	-	-	3,084
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	3,786	
雑 支 出	737	403	334	183.0	1,786	
( 経 常 利 益 )	( 16,874 )	( 8,048 )	( 8,826 )	( 209.7 )	( 39,465 )	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	10	10	0.0	151
	固 定 資 産 売 却 益	-	10	10	0.0	151
	特 別 損 失	549	-	549	-	139
	固 定 資 産 売 却 損	241	-	241	-	-
	固 定 資 産 圧 縮 損	-	-	-	-	139
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	307	-	307	-	-	
( 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( 16,324 )	( 8,058 )	( 8,266 )	( 202.6 )	( 39,477 )	
法 人 税 等	5,800	3,200	2,600	181.3	19,150	
法 人 税 等 調 整 額	369	-	369	-	4,199	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,155	4,858	5,296	209.0	24,527	
前 期 繰 越 利 益	40,344	29,409	10,935	137.2	29,409	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	-	-	32,767	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	-	-	-	135	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	-	-	-	1,635	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	-	-	-	-	183	
自 己 株 式 消 却 額	4,633	-	4,633	-	4,923	
中 間 配 当 額	-	-	-	-	6,251	
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	-	625	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	45,866	34,267	11,598	133.8	76,860	

(注) 「個別中間財務諸表の概要」の「1. 12年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2)有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4)重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(614百万円)については、1年による按分額を費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1)当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,829百万円減少し、経常利益は2,137百万円、税引前中間純利益は1,829百万円増加しています。

(2)当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。



(3) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,368,233 百万円 (前中間期 1,315,195 百万円)

4. 保証債務 27,943 百万円 <うち当社負担額 22,259 百万円>  
(前中間期 30,497 百万円 <うち当社負担額 23,935 百万円>)

社債及び借入金の債務履行  
引受契約に係る偶発債務 83,034 百万円 (前中間期 85,291 百万円)

5. 当中間期において、次のとおり自己株式消却を実施しています。

消却株式数 15,898,000 株 取得価額総額 4,633 百万円

6. 重要な後発事象

平成12年11月17日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、次のとおり自己株式を買い受けて消却することを決議しました。

取得する株式の種類	額面普通株
取得する株式の総数	37,000,000株
株式の取得価額の総額	10,000百万円

### 3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1. 子会社株式	1,241	2,279	1,037
合 計	1,241	2,279	1,037

以 上